

公益法人の財務諸表及び収支計算書の様式等に関するチェックリスト

平成 20 年 2 月 13 日

日本公認会計士協会

この「公益法人の財務諸表及び収支計算書の様式等に関するチェックリスト」は、公益法人が作成した財務諸表及び収支計算書の様式等が「公益法人会計基準」(平成 16 年 10 月 14 日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)及び「公益法人会計における内部管理事項について」(平成 17 年 3 月 23 日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に準拠しているか否かを確かめるために使用するものである。

なお、「公益法人会計基準」(昭和 60 年 9 月 17 日 公益法人指導監督連絡会議決定。以下「旧会計基準」という。)に基づいて作成された計算書類の会計監査は新しい公益法人制度が平成 20 年 12 月 1 日に開始して最初に到来する事業年度末に係る監査(以下「初年度末監査」という。)までとなっている(非営利法人委員会報告第 30 号「新会計基準への移行に基づく公益法人監査における監査上の取扱い」(平成 19 年 1 月 16 日) 3. 非営利法人委員会報告第 24 号の取扱い)ため、旧会計基準に基づいた公益法人委員会報告第 8 号「公益法人会計基準に基づく計算書類の様式等に関するチェックリスト」(昭和 61 年 10 月 27 日)も初年度末監査をもって廃止されることになるので、留意されたい。

本文で使用する略称は、次のとおりである。

- ・ 基準：公益法人会計基準の改正等について(平成 16 年 10 月 14 日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)
- ・ 内部管理事項：公益法人会計における内部管理事項について(平成 17 年 3 月 23 日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)

法人名 _____

事業年度 第 期 自 年 月 日
至 年 月 日

番 号	内 容	回 答 欄			摘 要
		然	否	該 当 な し	
	財務諸表に関する総括のためのチェックリスト				
1 - 1	財務諸表の記載金額を監査済みの最終試算表・精算表に基づいて確かめたか。				
1 - 2	財務諸表の前年度欄の金額と前事業年度の当年度欄の金額の照合を行ったか。				
1 - 3	財務諸表の注記事項について監査調書と照合を行ったか。				
1 - 4	財務諸表について検算を行ったか。				
1 - 5	財務諸表（注記を含む。）相互間並びに財務諸表及び収支計算書相互間の突合を行ったか。				
1 - 6	財務諸表検討の結果、訂正又は加除すべき事項がある場合には、正しく訂正又は加除されていることを確かめたか。				
1 - 7	所管官庁提出用及び法人に備え置く正本たる財務諸表は、監査済みのものであるか確かめたか。				
	財務諸表に関するチェックリスト 一般的事項				
2 - 1	次の財務諸表がすべて作成されているか。ただし、特別会計を設けた場合は、(1)及び(2)については当該特別会計の財務諸表及び総括表を含む。 (1) 貸借対照表 (2) 正味財産増減計算書 (3) キャッシュ・フロー計算書 (4) 財産目録 (注) 大規模公益法人（前事業年度の財務諸表において資産の合計額が 100 億円以上若しくは負債の合計額が 50 億円以上又は経常収益の合計額が 10 億円以上の公益法人）は、キャッシュ・フロー計算書を作成しなければならない。				
2 - 2	財務諸表に対する注記が記載されているか。				
2 - 3	すべての財務諸表には、金額単位及び期間（日				

番 号	内 容	回 答 欄			摘 要
		然	否	該当なし	
2 - 4	付)が表示されているか。 法人の採用する会計処理の原則及び手続は、「基準」に準拠しているか。				
3 - 1	貸借対照表 (貸借対照表) 貸借対照表は、「基準」様式1に準じて作成されているか。				
3 - 2	科目は、「基準」別表の1に準拠しているか。				
3 - 3	科目の区分は、「基準」様式1に従い、 ・資産の部、負債の部及び正味財産の部を設けているか。 ・資産の部は、流動資産及び固定資産に区分され、固定資産は基本財産、特定資産及びその他固定資産に区分されているか。 ・負債の部は、流動負債及び固定負債に区分されているか。 ・正味財産の部は指定正味財産及び一般正味財産に区分されているか。 ・指定正味財産がある場合には、内訳が記載されているか。 ・指定正味財産及び一般正味財産それぞれについて、基本財産への充当額及び特定資産への充当額は内書きとして記載されているか。				
3 - 4	1年以内に回収又は返済の期限が到来する長期貸付金・長期借入金は、その金額が少額である場合を除いて、流動資産又は流動負債の部に、「1年以内に回収予定の長期貸付金」又は「1年以内に返済予定の長期借入金」等として表示しているか。				
3 - 5	寄附行為又は定款において基本財産と定められた資産は、すべて基本財産に区分されているか。				
3 - 6	基本財産たる固定資産の減価償却相当額を特定預金とした場合の減価償却引当資産は、基本財産に区分されているか。 (注)特定資産の区分としての減価償却引当資産には含まないことに留意する。				
3 - 7	有価証券は適切に区分して記載しているか。 ・売買目的で保有する有価証券及び1年以内に満期の到来する債券等(ただし、基本財産又は特定資産に含まれるものを除く。)は、流動資産の区分に記載しているか。				

番 号	内 容	回 答 欄			摘 要
		然	否	該当 なし	
3 - 8	<p>・子会社株式及び関連会社株式については、当該名称を付した科目をもって、記載しているか。</p> <p>・上記以外のものについては、基本財産、特定資産及びその他固定資産に適切に区分して記載しているか。</p> <p>特定の目的のために預金、有価証券等を有する場合には、当該資産の保有目的を示す独立の科目をもって、特定資産の区分に記載しているか。</p> <p>なお、土地や建物等の特定資産の場合には、通常は保有目的を示す独立の科目による必要はない。ただし、状況に応じて、保有目的を示す独立の科目を使用する必要があると考えられる場合には、当該科目を使用することになる。</p>				
3 - 9	<p>資産合計と負債及び正味財産合計は一致しているか。</p>				
3 - 10	<p>指定正味財産及び一般正味財産について、それぞれの内書きとして記載した基本財産への充当額の合計は、固定資産の部の基本財産の合計額と一致しているか。</p>				
3 - 11	<p>指定正味財産及び一般正味財産について、それぞれの内書きとして記載した特定資産への充当額の合計は、固定資産の部の特定資産の合計額から負債に対応する特定資産を差し引いた額と一致しているか。</p>				
3 - 12	<p>特別会計を設定している場合で、一般会計と特別会計又は、特別会計相互間の貸借勘定がある場合は、両者の残高は一致しているか。</p>				
3 - 13	<p>固定資産に対する減価償却累計額については、減価償却累計額を取得価額から控除した形で示しているか。</p> <p>又は、各科目から直接控除された上でその金額が科目別に注記されているか。</p>				
3 - 14	<p>債権に対する貸倒引当金については、貸倒引当金を債権金額から控除した形で示しているか。</p> <p>又は、各科目から直接控除された上でその金額が科目別に注記されているか。</p>				
3 - 15	<p>資産、負債及び正味財産はすべて総額で表示されているか。もし、資産と負債及び正味財産を相殺表示しているものがある場合、その処理は妥当か。</p>				

番 号	内 容	回 答 欄			摘 要
		然	否	該当 なし	
3 - 16	(貸借対照表総括表) 特別会計が設定されている場合は、貸借対照表総括表が、「基準」様式5 - 1に準じて作成されているか。				
3 - 17	他の会計区分との間における内部貸借取引の残高は、貸借対照表総括表において相殺消去されているか。				
3 - 18	貸借対照表総括表の各会計区分欄の金額は、会計区分別貸借対照表と一致しているか。				
	正味財産増減計算書				
4 - 1	(正味財産増減計算書) 正味財産増減計算書は、「基準」様式2に準じて作成されているか。				
4 - 2	科目は、「基準」別表の2に準拠しているか。				
4 - 3	科目の区分は、「基準」様式2に従い、 ・一般正味財産増減の部、指定正味財産増減の部を設けているか。 ・一般正味財産増減の部は経常増減の部及び経常外増減の部に区分されているか。				
4 - 4	経常収益の合計額と経常費用の合計額との差額は、当期経常増減額として記載しているか。				
4 - 5	経常外収益の合計額と経常外費用の合計額との差額は、当期経常外増減額として記載しているか。				
4 - 6	当期経常増減額に当期経常外増減額を加減した額は、当期一般正味財産増減額として記載しているか。				
4 - 7	用途が制約されている補助金等の受入額、指定正味財産を充当した基本財産又は特定資産の評価損益等については、その内容を示す適当な名称を付して指定正味財産増減の部に記載しているか。				
4 - 8	指定正味財産の部から一般正味財産の部への当期の振替額は、指定正味財産増減の部及び一般正味財産増減の部に適切に記載されているか。				
4 - 9	一般正味財産期首残高は、前事業年度末の貸借対照表の一般正味財産と一致しているか。				
4 - 10	指定正味財産期首残高は、前事業年度末の貸借対照表の指定正味財産合計と一致しているか。				
4 - 11	一般正味財産期末残高は、貸借対照表の一般正味財産と一致しているか。				
4 - 12	指定正味財産期末残高は、貸借対照表の指定正				

番 号	内 容	回 答 欄			摘 要
		然	否	該当なし	
4 - 13	味財産合計と一致しているか。 正味財産期末残高は、貸借対照表の正味財産合計と一致しているか。				
4 - 14	正味財産増減計算書に計上されている項目で資金の増減をもたらさないもの（土地受贈益・投資有価証券受贈益等）は関連項目の前事業年度末と当事業年度末の貸借対照表の増減金額に反映されているか。				
4 - 15	収益と費用はすべて総額で表示されているか。もし、収益と費用を相殺表示しているものがある場合、その処理は妥当か。				
4 - 16	（正味財産増減計算書総括表） 特別会計が設定されている場合は、正味財産増減計算書総括表が、「基準」様式5 - 2に準じて作成されているか。				
4 - 17	他の会計区分との間において生ずる内部取引高は、正味財産増減計算書総括表において相殺消去されているか。				
4 - 18	正味財産増減計算書総括表の各会計区分欄の金額は、会計区分別正味財産増減計算書と一致しているか。				
	キャッシュ・フロー計算書				
5 - 1	キャッシュ・フロー計算書は、「基準」様式6 - 1又は様式6 - 2に準じて作成されているか。				
5 - 2	科目は、「基準」別表の3 - 1又は別表の3 - 2に準拠しているか。				
5 - 3	科目の区分は、「基準」様式6 - 1又は様式6 - 2に従い、事業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローに区分されているか。				
5 - 4	事業活動によるキャッシュ・フローを以下のいずれかの方法によりその内容を示す科目をもって掲記しているか。 （直接法により表示する場合） 会費収入、事業収入、受取利息等の収入、事業費、管理費の支出及びその他適当と認められる項目に区分して主要な取引ごとに総額により表示しているか。 （間接法により表示する場合） 正味財産増減計算書の当期一般正味財産増減額に、以下に掲げる項目を加減して表示し				

番 号	内 容	回 答 欄			摘 要
		然	否	該当 なし	
5 - 5	<p>ているか。</p> <p>キャッシュ・フローへの調整額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 正味財産増減計算書に計上されている収益・費用のうち資金の増加・減少を伴わない項目 ・ 事業活動に係る資産及び負債の増減額 ・ 指定正味財産からの振替額等 指定正味財産増加収入 ・ 補助金等 <p>投資活動によるキャッシュ・フローには、固定資産の売却による収入、固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入、投資有価証券の取得による支出及びその他投資活動の項目に区分して掲記しているか。</p>				
5 - 6	<p>財務活動によるキャッシュ・フローには、借入による収入、借入金の返済による支出及びその他財務活動の項目に区分して掲記しているか。</p>				
5 - 7	<p>現金及び現金同等物に係る換算差額には、外貨建の現金及び現金同等物に係る為替差損益の額を記載しているか。</p>				
5 - 8	<p>現金及び現金同等物の増減額には、事業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの合計額に5 - 7による換算差額を加減した金額を記載しているか。</p>				
5 - 9	<p>現金及び現金同等物の期首残高を記載しているか。</p>				
5 - 10	<p>現金及び現金同等物の期末残高を記載しているか。</p>				
5 - 11	<p>利息及び配当金に係るキャッシュ・フローを事業活動によるキャッシュ・フローの区分に記載しているか。</p> <p>(直接法により表示する場合)</p> <p>利息及び配当金の受取額は事業活動収入の中に表示し、利息の支払額は事業活動支出の中に表示しているか。</p> <p>(間接法により表示する場合)</p> <p>キャッシュ・フローへの調整額の中に表示しているか。</p>				
5 - 12	<p>キャッシュ・フロー計算書には、資金の範囲及び重要な非資金取引について注記しているか。</p>				
6 - 1	<p>財産目録</p> <p>財産目録は、「基準」様式4に準じて作成され</p>				

番 号	内 容	回 答 欄			摘 要
		然	否	該当 なし	
6 - 2	ているか。 財産目録は、貸借対照表の区分に準じ、資産の部と負債の部に区分し、正味財産の額を示しているか。				
6 - 3	各科目は、当該事業年度末におけるすべての資産及び負債につき、その名称、数量、価額等が詳細に表示されているか。				
6 - 4	財産目録の各科目の金額は、貸借対照表（総括表を作成している場合は、総括表）の各金額と一致しているか。				
	財務諸表に対する注記				
7 - 1	財務諸表に対する注記事項は、「基準」様式3に準じて記載されているか。				
7 - 2	重要な会計方針として以下の事項を注記しているか。 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法（「基準」様式3の1(1)） (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法（「基準」様式3の1(2)） (3) 固定資産の減価償却の方法（「基準」様式3の1(3)） (4) 引当金の計上基準（「基準」様式3の1(4)） (5) リース取引の処理方法（「基準」様式3の1(5)） (6) 消費税等の会計処理（「基準」様式3の1(6)） (7) その他財務諸表の作成に関する重要な会計方針				
7 - 3	重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額を注記しているか。 (注)「基準」の適用初年度に当たっては、「重要な会計方針」の冒頭に「当期から「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している」旨を明示する一方、個々の会計方針の変更による影響額等の記載は不要である（非営利法人委員会報告第30号）				
7 - 4	基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、「基準」様式3の3に準じて注記しているか。 なお、基本財産及び特定資産の当期末残高は、貸借対照表の該当科目と一致しているか。				
7 - 5	基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、「基				

番 号	内 容	回 答 欄			摘 要
		然	否	該 当 な し	
	<p>準」様式3の4に準じて注記しているか。</p> <p>また、注記内容は、以下の事項を満足しているか。</p> <p>(1) 基本財産及び特定資産の当期末残高は、貸借対照表の該当科目と一致しているか。</p> <p>(2) 「うち指定正味財産からの充当額」の基本財産の小計は、貸借対照表の正味財産の部の指定正味財産の内書項目である基本財産への充当額と一致しているか。</p> <p>(3) 「うち指定正味財産からの充当額」の特定資産の小計は、貸借対照表の正味財産の部の指定正味財産の内書項目である特定資産への充当額と一致しているか。</p> <p>(4) 「うち指定正味財産からの充当額」の合計は、貸借対照表の正味財産の部の指定正味財産合計と一致しているか。</p> <p>(5) 「うち一般正味財産からの充当額」の基本財産の小計は、貸借対照表の正味財産の部の一般正味財産の内書項目である基本財産への充当額と一致しているか。</p> <p>(6) 「うち一般正味財産からの充当額」の特定資産の小計は、貸借対照表の正味財産の部の一般正味財産の内書項目である特定資産への充当額と一致しているか。</p>				
7 - 6	<p>担保に供している資産があるときは、その旨、担保に供している資産の科目、金額及び当該担保の目的たる負債の科目、金額を「基準」様式3の5に準じて注記しているか。</p>				
7 - 7	<p>固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、科目ごとに当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高を示す形で「基準」様式3の6に準じて注記しているか。</p> <p>なお、当期末残高は、貸借対照表の金額と一致しているか。</p>				
7 - 8	<p>債権について貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、科目ごとに当該債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高を示す形で「基準」様式3の7に準じて注記しているか。</p> <p>なお、当期末残高は、貸借対照表の金額と一致しているか。</p>				

番 号	内 容	回 答 欄			摘 要
		然	否	該当 なし	
7 - 9	保証債務（債務の保証を主たる目的事業とする公益法人の場合を除く。）等の偶発債務がある場合には、保証先及び債務保証額等を「基準」様式3の8に準じて注記しているか。				
7 - 10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、「基準」様式3の9に準じて注記しているか。				
7 - 11	補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、「基準」様式3の10に準じて注記しているか。				
7 - 12	指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、「基準」様式3の11に準じて注記しているか。 なお、当該金額は正味財産増減計算書上の該当科目と一致しているか。				
7 - 13	<p>関連当事者との取引がある場合には、原則として関連当事者ごとに以下の事項を「基準」様式3の12に準じて注記しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該関連当事者が法人の場合には、その名称、所在地、直近の年度末における資産総額及び事業の内容。なお、当該関連当事者が会社の場合には、当該関連当事者の議決権に対する当該公益法人の所有割合 ・当該関連当事者が個人の場合には、その氏名及び職業 ・当該公益法人と関連当事者との関係 ・取引の内容 ・取引の種類別の取引金額 ・取引条件及び取引条件の決定方針 ・取引により発生した債権債務に係る主な科目別の期末残高 ・取引条件の変更があった場合には、その旨、変更の内容及び当該変更が財務諸表に与えている影響の内容 <p>（注）次の取引については、注記は要しない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札による取引並びに預金利息及び配当金の受取りその他取引の性格からみて取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引 ・役員に対する報酬、賞与及び退職慰労金の支払い 				
7 - 14	貸借対照表日後、資産、負債及び正味財産の状				

番 号	内 容	回 答 欄			摘 要
		然	否	該 当 な し	
7 - 15	態並びに正味財産増減の状況に重要な影響を及ぼす事象がある場合には、重要な後発事象として注記しているか。				
7 - 16	<p>その他、資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項がある場合には、注記しているか。重要なリース取引がある場合、退職給付制度を採用している等の場合には、必要な事項を注記しているか。</p> <p>特別会計が設定されている場合は、各々の会計区分で「基準」様式3に準じて、注記事項が記載されているか。</p> <p>又は、各々の会計区分別の内訳が分かるように記載されているか。</p>				
8 - 1	<p>収支計算書に関する総括のためのチェックリスト</p> <p>収支計算書の記載金額を監査済みの最終試算表・精算表に基づいて確かめたか。</p>				
8 - 2	収支計算書の注記事項について監査調書と照合を行ったか。				
8 - 3	収支計算書について検算を行ったか。				
8 - 4	収支計算書（注記を含む。）相互間並びに収支計算書及び財務諸表相互間の突合を行ったか。				
8 - 5	収支計算書検討の結果、訂正又は加除すべき事項がある場合には、正しく訂正又は加除されていることを確かめたか。				
8 - 6	所管官庁提出用及び法人に備え置く正本たる収支計算書は、監査済みのものであるか確かめたか。				
9 - 1	<p>収支計算書に関するチェックリスト</p> <p>一般的事項</p> <p>収支計算書は作成されているか。ただし、特別会計を設けた場合は、当該特別会計の収支計算書及び総括表を含む。</p>				
9 - 2	収支計算書に対する注記が記載されているか。				
9 - 3	収支計算書には、金額単位及び期間（日付）が表示されているか。				
9 - 4	科目は、「内部管理事項」別表に準拠しているか。				
9 - 5	前期繰越収支差額は、前事業年度の収支計算書の次期繰越収支差額と一致しているか。				
9 - 6	収支計算書は、予算額と決算額が対比して表示				

番 号	内 容	回 答 欄			摘 要
		然	否	該当 なし	
9 - 7	され、その差異が記載されているか。 予算額欄の科目及び金額が、当該収支予算書の科目及び金額と一致しているか。				
9 - 8	科目の区分は、「内部管理事項」様式 2 に従い、事業活動収支の部、投資活動収支の部及び財務活動収支の部に区分されているか。 (注)「内部管理事項」ただし書による、従前の例によって作成される収支計算書の場合には、収入の部及び支出の部に区分することに留意する。				
9 - 9	収入と支出は、すべて総額で表示されているか。もし、収入と支出を相殺表示しているものがある場合、その処理は妥当か。				
9 - 10	正味財産増減計算書に計上されている項目で資金の増減をもたらすもの(会費収入・給料手当等)は、収支計算書に計上されている金額と一致しているか。				
9 - 11	(収支計算書総括表) 特別会計が設定されている場合は、収支計算書総括表が、「内部管理事項」様式 4 - 2 に準じて作成されているか。				
9 - 12	他の会計区分との間において生ずる内部取引高は、収支計算書総括表において相殺消去されているか。				
9 - 13	収支計算書総括表の各会計区分欄の金額は、会計区分別収支計算書と一致しているか。				
10 - 1	収支計算書に対する注記 収支計算書に対する注記事項は、「内部管理事項」様式 3 に準じて記載されているか。				
10 - 2	資金の範囲は、「内部管理事項」様式 3 の 1 に準じて注記しているか。				
10 - 3	資金の範囲を変更したときは、その旨及び当該変更による影響額を注記しているか。				
10 - 4	次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、「内部管理事項」様式 3 の 2 に準じて注記しているか。 また、注記内容は、以下の事項を満たしているか。 (1) 資金の範囲に含まれるものとして注記された科目が、すべて次期繰越収支差額の内容に含まれているか。				

